



持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた我が国の取組み

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長 かつき 甲木 こうたろう 浩太郎



1. SDGsを日本の未来を創る国家戦略の主軸に

「持続可能な成長を実現し、その豊かさと幸せをみんなで共有する——安倍政権は、オールジャパンでSDGsを推進することにより、少子高齢化の中でも、そのような社会を全力で創っていきます。」本年6月に開催された第5回SDGs推進本部会合で、安倍総理は全閣僚の前でこのような強い決意を示した。

この総理の決意を具体的な施策に落とし込んだものが、同会合で決定された『拡大版SDGsアクションプラン2018』である。同『アクションプラン』の詳細については後述するが、SDGsを日本の未来を創る国家戦略の主軸に据えることを、推進本部会合を「骨太の方針」や「成長戦略」を取りまとめる同日に開催することにより、具体的に示したものと言えよう。アクションプランの実施には政府の全省庁がコミットしており、同推進本部会合では、14名の閣僚からそれぞれの府省のSDGsの実施に向けた取組みや今後の意気込み等について発言があった。

2. 国内での盛り上がり

SDGsが日本国内で大きな盛り上がりを見せている背景には、日本の経済界がSDGsに大きな可能性を見だし、その動きを牽引していることがある。昨年、世界銀行がSDGsを

推進する企業の株価に連動する新たな世銀債を初めて発行し、国内では、年金積立金管理運用独立法人（GPIF）が環境対応や企業統治に優れた企業を選別して投資する「ESG投資」に乗り出した。日本証券業協会では、SDGsの達成に向けた取組みを重要課題と位置付け、「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」のもと、企業の動きを後押ししている。

イノベーションへの期待も熱い。昨年、経団連においては、7年振りに企業行動憲章を改定し、IoTやAI、ロボット等を通じて社会課題の解決と未来創造を進める新たな経済成長モデルである「Society 5.0」の実現を通じたSDGsの達成を基本理念として掲げた。SDGsが目指すのは、経済成長、社会問題の解決、環境保全がバランス良く達成された持続可能な世界であるが、それを推進する上で、情報通信技術を含むイノベーションは必要不可欠な手段だ。国際社会は、政府、企業や投資家、地方自治体、そして市民社会も含め、全てのステークホルダーがSDGsを通じて連携、協力し、さらには競争を繰り広げていく時代が来ていると言える。

3. 日本経済にも関連が深い開発目標

ここでまずSDGsが生まれた背景を見てみると、SDGsの前身には、ミレニアム開発目標（MDGs）という、2001年に国



■図1. 持続可能な開発目標（SDGs）



連で策定され、2015年を期限とした、主に途上国向けの開発目標があった。MDGsは、その後15年間にわたり実施されたのだが、その間、環境問題や気候変動の深刻化、国内や国際間の格差拡大といった新たな課題が顕在化し、また、開発アクターとして民間企業やNGOの役割が拡大するなど、国際的に環境が大きく変化した。そうした状況を踏まえて策定されたのが、この17の目標と169のターゲットからなるSDGsである。SDGsの目標（図1）の1列目（目標1～6）は、MDGs時代から取り組んでいるいわば伝統的な開発目標であり、2列目（目標7～12）には、エネルギー、経済成長、産業など、世界が包摂的に成長していくために先進国も取り組むべき目標が並んでいる。3列目（目標13～17）は、環境への配慮や、SDGsを達成するための実施手段等に関する目標だ。SDGsの特徴の一つとして、先進国を含め全ての国が行動するという「普遍性」があるが、目標7～12を見れば、SDGsがいかに日本経済に深く関係しているかがお分かりいただけると思う。

4. 日本政府の取組み

SDGs採択後、政府がまず取り組んだのは国内の基盤整備であった。2016年5月に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推

進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。さらに、この本部の下で、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広いステークホルダーとの対話を経て、今後の日本の取組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。日本はこれまでも持続可能な経済・社会づくりのため、国際社会のモデルとなるような取組みを積み重ねてきたが、同指針には、こうした実績を踏まえ、経済、社会、環境分野における8つの優先課題と140の施策が盛り込まれている。先進国の中で政府全体の計画を一から作り上げたのは日本が最初であり、国内外から高い関心が示されている。

2017年12月の第4回SDGs推進本部会合では、G20サミットとTICAD（アフリカ開発会議）を本邦で開催する2019年に向けて日本の「SDGsモデル」を構築・発信していくことを念頭に、①SDGsと連動した官民挙げた「Society 5.0」の推進、②SDGsを原動力とした地方創生、③SDGsの担い手である次世代・女性のエンパワーメント、という3つの柱で構成された『SDGsアクションプラン2018』を決定した。2018年6月の第5回SDGs推進本部会合においては、この3本柱に沿って政府の取組みをさらに具体化・拡大した『拡大版SDGsアクションプラン2018』（図2、写真）を決定した。

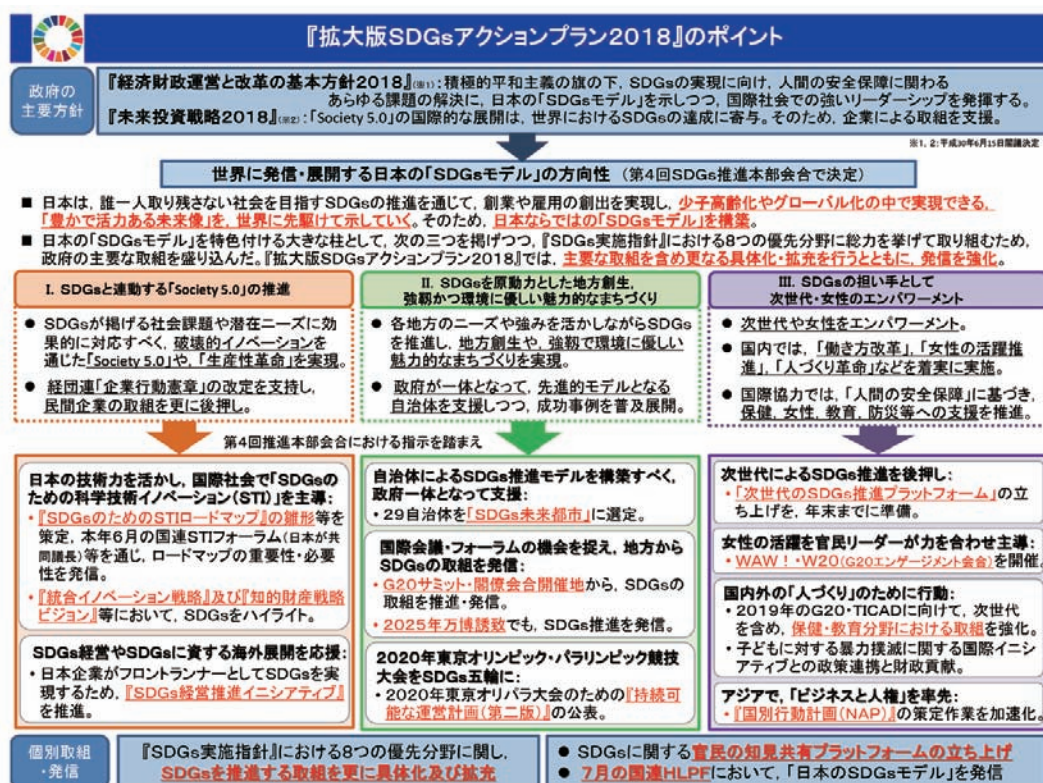


図2. 「拡大版SDGsアクションプラン2018」の概要



■写真. 第5回SDGs推進本部会合の様子（写真提供：内閣広報室）

5. 拡大版SDGsアクションプラン2018

まず、第一の柱は、SDGsが掲げる社会課題等に効果的に対応できるよう、「Society 5.0」や、その実装である「生産性革命」を実現することだ。SDGsを巡るビジネス界の活発な動きを支持し、SDGsのための科学技術イノベーションを推進し、政府として民間企業の取組みをさらに後押ししていく取組みである。『アクションプラン』では、具体的な取組みとして、「SDGsのための科学技術イノベーション」（STI for SDGs）推進のための具体的施策や、SDGs経営推進イニシアティブを打ち出した。国際的には、2018年6月に日本が共同議長を務めた国連STIフォーラムで、SDGsのための科学技術イノベーションに関する「SDGsのためのSTIロードマップ」の基本構想を、世界に先駆けて提示した。この構想を踏まえ、今後策定する関連の計画・戦略等の全てにおいても、日本が主導力を発揮していく所存である。

第二の柱は、SDGsを原動力に、各地方のニーズや強みを活かしながら、地方創生を推進していくことである。第5回SDGs推進本部会合では、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組みを提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定し、その中で先導的な取組みを行う10都市を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、資金的に支援することを決定した。* 2019年に全国各地で行われるG20サミット・閣僚会合や、2020年に全国各地がホストシティや競技開催地として参画する東京オリンピック・パラリンピック大会にお

いても、SDGsを全国津々浦々にまで行きわたらせつつ主流化していきたいと考えている。

第三の柱は、SDGsの担い手としての次世代や女性の活躍推進である。次世代の力を動員すべく、「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を年末までに立ち上げること、また、官民挙げて女性の活躍を推進するため、2019年春に国際女性会議WAW!とW20（G20の下部組織として、ジェンダーを包摂したグローバルな経済発展の達成に向けた議論を行う会合）を合同で開催することを決定した。

6. 情報通信技術を活用したSDGsの推進

科学技術イノベーションは、SDGsの全ての目標に横断的に関わっており、とりわけ情報通信技術は、国内外においてSDGs推進を加速化させる大きな可能性を持っている。国内における取組みについて、本誌5月号においても、熊本県阿蘇郡南小国町のドローンを活用したまちづくりや、KDDI株式会社によるスマートドローンインフラ実現に向けた取組み、株式会社NTTドコモによる携帯電話ネットワークを利用したセルラードローンの活用に向けた研究等が紹介され、情報通信技術が持つ無限の可能性が示された。

開発途上国においても、携帯電話やドローン、衛星などの技術に大きな期待が寄せられている。例えば、日本が主要ドナーである国連児童基金（UNICEF）では、マラウイ共和国において、現地企業との協力で、ドローンを活用してHIV/

* 平成30年度「SDGs未来都市」の選定団体は、北海道、北海道札幌市、北海道ニセコ町、北海道下川町、宮城県東松島市、秋田県仙北市、山形県飯豊町、茨城県つくば市、神奈川県、神奈川県横浜市、神奈川県鎌倉市、富山県富山市、石川県珠洲市、石川県白山市、長野県、静岡県静岡市、静岡県浜松市、愛知県豊田市、三重県志摩市、大阪府堺市、奈良県十津川村、岡山県岡山市、岡山県真庭市、広島県、山口県宇部市、徳島県上勝町、福岡県北九州市、長崎県壱岐市、熊本県小国町。



エイズ検査の検体を都市の病院に届ける取組みを行っている。ウガンダ共和国では、携帯電話を活用した出生登録の仕組みが導入され、登録率が2011年の30%から2016年には推定69%に改善したという。世界では未だ5歳未満の約4人に1人が出生登録されておらず、出生登録がないために、保健サービスや教育が受けられない不利益が生じたり、児童労働につながる原因となるなどの現実があるが、情報通信技術の活用は、このような途上国の課題の解決にも大きな役割を果たすようになってきている。

7. 優れた取組みの「見える化」

企業では、SDGsを従来の社会貢献活動（CSR）として捉えるのではなく、新たなビジネス展開や利益増大の機会と認識し、本業を通じた貢献を追求しようとする動きが急速に拡大してきているが、SDGsが目指す世界を実現するためには、日本社会の各主体がSDGsの取組みを行動として示す必要があり、優れた取組みを「見える化」していくことが、行動を促進する上で重要であると考えられる。昨年12月に開催した第1回「ジャパンSDGsアワード」（図3）には、282の企業や団体から応募があり、受賞した12の企業・団体をはじめ、課題解決を通じた地域活性化、環境保全、保健・衛生の改

善、生産者と消費者をつなぐ消費活動の啓発等、持続可能な社会の実現を推進する素晴らしい取組みが多数寄せられた。SDGs達成に向けた創意工夫により、企業のブランド価値や競争力が高まり、さらにESG投資の活性化や、よりよい社会につながるという好循環が、着実に広がっていると実感している。2018年も、第2回「ジャパンSDGsアワード」を開催し、まもなく公募を開始する予定であり、情報通信分野からも多数の応募があることを期待したい。

8. 日本が示すSDGsモデルを世界へ

2019年にはG20、TICADの主催やSDGs首脳級フォローアップ会合の開催があり、2020年には東京オリンピック・パラリンピック大会の開催、そして、2025年に向けた万博誘致の取組みも加速化している。世界で多くの国が少子高齢化やグローバル化に直面する中、今こそ、日本がSDGsの推進を通じて実現できる「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示し、リーダーシップをとっていくチャンスである。日本の情報通信分野における豊富な経験と確かな技術力には、無限の可能性があり、政府としても、企業や地方自治体がSDGsを成長のチャンスとして活用していくことを引き続き全力で後押ししていく考えである。

SDGsの達成に向けて、優れた取組を行う企業・団体等を表彰するための「ジャパンSDGsアワード」の創設（SDGs推進本部第3回会合で決定）。

- 表彰の対象：SDGs達成に資する優れた国内外の取組を行っている、日本に拠点のある企業・団体（民間企業、NPO・NGO、地方自治体、学術機関、各種団体等）
- 表彰の内容：優れた1案件を、総理大臣によるSDGs推進本部長表彰、その他の4案件を、官房長官・外務大臣による副本部長表彰とする。その他、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞を付与する場合がある。

第1回「ジャパンSDGsアワード」の概要

282の企業・団体が応募。全関係省庁参加のもと、「SDGs円卓会議」の構成員による「選考委員会」を開催。平成29年12月26日に第1回「ジャパンSDGsアワード」授賞式を開催。

【SDGs推進本部長（内閣総理大臣）表彰】

- ・ 北海道下川町〔自治体〕

【SDGs推進副本部長（内閣官房長官）表彰】

- ・ 特定非営利法人しんせい〔NPO/NGO〕
- ・ パルシステム生活協同組合連合会〔生協〕
- ・ 金沢工業大学〔教育機関〕

【SDGs推進副本部長（外務大臣）表彰】

- ・ サラヤ株式会社〔企業〕
- ・ 住友化学株式会社〔企業〕



第1回「ジャパンSDGsアワード」授賞式

【特別賞「SDGsパートナーシップ賞」】

- ・ 吉本興業株式会社〔企業〕
- ・ 株式会社伊藤園〔企業〕
- ・ 江東区立八名川小学校〔教育機関〕
- ・ 国立大学法人岡山大学〔教育機関〕
- ・ 公益財団法人ジョイセフ〔NPO/NGO〕
- ・ 福岡県北九州市〔自治体〕

■図3. ジャパンSDGsアワード